

JTB みらい交流創造基金 設立趣意書

私たち JTB グループは、110 余年にわたり「交流創造事業」を通じて、人と人、人と地域、そして日本と世界をつないでまいりました。

現代において、デジタル技術が急速に浸透する一方で、人と人、人と地域とが直接出会う「交流」の価値は、より一層その重要性を増しています。しかし同時に、その交流の舞台である地域コミュニティは、人口構造の変化や気候変動といった複合的な要因により、その持続可能性が大きな課題となっています。地域の文化、自然、そして人々の暮らしといった社会基盤を未来へ継承していくためには、これまで以上に多様な担い手との連携が不可欠です。

私たち JTB グループは、事業を通じてこれらの課題解決に貢献することを使命としています。しかし、事業の枠組みだけでは直接支援することが難しい、地域に深く根差した非営利の活動も数多く存在します。社会の期待に応え、平和で心豊かな社会の実現に真に貢献するためには、こうした取り組みを支える仕組みが必要であると考えました。

このような想いのもと、「JTB みらい交流創造基金」を設立いたしました。本基金を通じて、地域コミュニティのサステナビリティに貢献する活動を支援し、未来に向けた「価値ある出会い」を創造し続けてまいります。

この取り組みが、心豊かな社会の実現に向けた確かな一歩となることを願っています。

2026 年 7 月 1 日

JTB みらい交流創造基金委員会

委員長 株式会社 JTB 代表取締役 社長執行役員 青海 友

【設立の背景】

21 世紀に入り、デジタル技術の急速な発展、気候変動の深刻化、少子高齢化の進行など、私たちは前例のない複合的な課題に直面しています。これらの課題は相互に関連し合い、従来の枠組みを超えたアプローチが求められています。

国連が採択した SDGs（持続可能な開発目標）の達成が世界的な潮流となる中、企業の役割は、単に経済活動を追求するだけでなく、事業を通じて社会課題を解決し、持続可能な未来を共創することへと大きく変化しています。

JTB グループは、長年にわたりツーリズム産業の中心で、人と人、人と地域、そして日本と世界をつなぐ交流創造事業を展開して参りました。その中で培ってきたお客様・事業パートナーの皆様との深い信頼関係や、交流をデザインする知見は、私たちの最も大切な財産です。

しかし、地方創生、教育格差、文化の継承、自然災害への備えといった日本が抱える構造的な課題は、ますます複雑化・深刻化しています。一つの組織の力だけで解決することは困難であり、地域に深く根差し、情熱をもって活動する多様な担い手との連携（パートナーシップ）が不可欠です。

特に、交流の舞台である地域コミュニティは、今、大きな岐路に立たされています。

- ・人口減少による地域活力の低下と、担い手不足の深刻化

- ・気候変動や自然災害に対する、より強靱な地域社会の必要性
- ・観光のあり方の変化に伴う、地域住民の暮らしとの調和

このような環境下、JTB グループは 2035 年を見据えた長期ビジョン『OPEN FRONTIER 2035』を策定し、「新」交流時代のフロンティア企業として、ツーリズム産業の発展を担い、社会から信頼される企業となることを誓いました。

このビジョンの実現に向け、事業活動とは一線を画した純粋な非営利の助成制度として「JTB みらい交流創造基金」を設立し、地域に希望の種をまく活動を支援してまいります。

【本基金が支援する活動】

交流の舞台である地球は各地域コミュニティの集合体であり、それら地域コミュニティを形成する、文化・自然・人（暮らし）の棄損を防ぎ、健全であることを目指す活動を支援いたします。

- ・文化：文化（有形・無形）の保全・活用、後世への継承
- ・自然：自然環境の再生、保全・保護
- ・人：生活圏の復興、保護・保全、発展

【私たちが目指す未来】

JTB グループは、本基金の活動を通じて「交流創造事業」の理念をさらに発展させ、すべての人が豊かで幸せな未来を描ける地域コミュニティの実現を目指し、以下に積極的に取り組んで参ります。

・文化（有形・無形）の保全・活用、後世への継承

地域に受け継がれてきた有形・無形の文化資源を保全・活用し、後世へ継承することにより、地域固有の歴史や営みを次代につなぎます。これにより、地域コミュニティの誇りと一体感を醸成し、日本ならではの文化継承のあり方を国内外へ発信してまいります。

・自然環境の再生、保全・保護、利活用

自然環境の再生、保全・保護を通じて、交流の基盤である地域コミュニティの持続可能性と強靱性を高めます。これにより、地域特性を活かした持続可能な発展モデルの構築を促し、将来世代に引き継ぐべき自然資本の維持や利活用に貢献してまいります。

・地域コミュニティの復興、保護・保全、発展

生活圏の復興、保護・保全、発展を通じて、人々が安心して暮らし、学び、支え合える地域コミュニティの形成を後押しします。これにより、多様な主体の連携による社会課題解決を加速し、次世代を担う人材の育成と社会的価値の創出につなげてまいります。

以 上